

第89回麻布獣医学会 一般演題8

放射性物質汚染稲わらを給与した 肉牛農家への経営継続に向けた取り組み

永田 浩章¹, 宮本 泰成², 望月 克浩³

¹ 静岡県富士農林事務所, ² 静岡県畜産技術研究所, ³ 静岡県東部家畜保健衛生所

1 はじめに

2011年7月, 肉用牛農家1戸(864頭飼育)で, 原発事故に起因する放射性物質による宮城県産汚染稲わらを給与していたことを否定できない牛706頭が確認された。汚染問題判明後, 畜主には汚染稲わら給与牛の処分, 死亡牛の処理, 風評被害による価格の低迷, 同業者からの中傷, 出荷先との取引停止に伴う新たな出荷先の確保, 堆肥販売の確保, マスコミへの対応, 先行不透明な補償問題等により多大なストレスがかかり, 経営断念が懸念された。

2 肉牛農家への対策

当所では, 当該農家の経営継続のために, 専任の担当者を設け関係機関と連携し, 畜主が少しでも前向きになるように, ほぼ毎日訪問し, 肉牛の出荷状況や損害賠償, 補償金の支払い状況等の最新情報を提供した。マスコミや同業者に対し, 現状と対策を説明するなど, 畜主の負担軽減と心的ケアを図りつつ, 出荷計画の作成, 堆肥の管理・流通の指導, 農場内汚染調査と汚染稲わらの保管・管理等の農家対策を実施した。

2011年8月, 農協・経済連, 県健康福祉部との連携により, 食肉の安全性が確保できる体制を整備し, 出荷計画に基づき肉用牛の出荷を再開した。堆肥については暫定許容値以下を確認し, 出荷自粛を解除。これにより堆肥の生産・出荷が再開された。

また, 汚染稲わらの適正保管の指導と農場外搬出の調整を実施するとともに, 農場各所の汚染状況を調査し, 稲わら以外の汚染がないことを確認した。この間, 農林事務所と連携し, 畜主に対する経営指導及び心的ケアを継続した。

3 結果および考察

2012年8月, 約一年の期間を経て汚染稲わら給与牛の全頭出荷を終了し, 出荷牛の放射性セシウム検査において, 全頭が暫定許容値以下であることが確認された。

今回のような突発的な事例に対し, 家畜保健衛生所が畜主と各関係機関との架け橋になり, 連携した対策を実施したことで, 畜主の経営断念が回避され, 経営継続に向け歩み出すことができた。